

令和5年度 第2回地域ブロック会議

大阪府提案議題

1. 専門人材の確保
包括的民間委託の活用について
2. 公共施設の最適配置
PFI導入手順と府内実例紹介
3. その他
 - ・地域の未来予測 府内市町村の取組状況
 - ・電気の共同調達
 - ・罹災証明書発行業務における損保との連携提案

1. 専門人材の確保

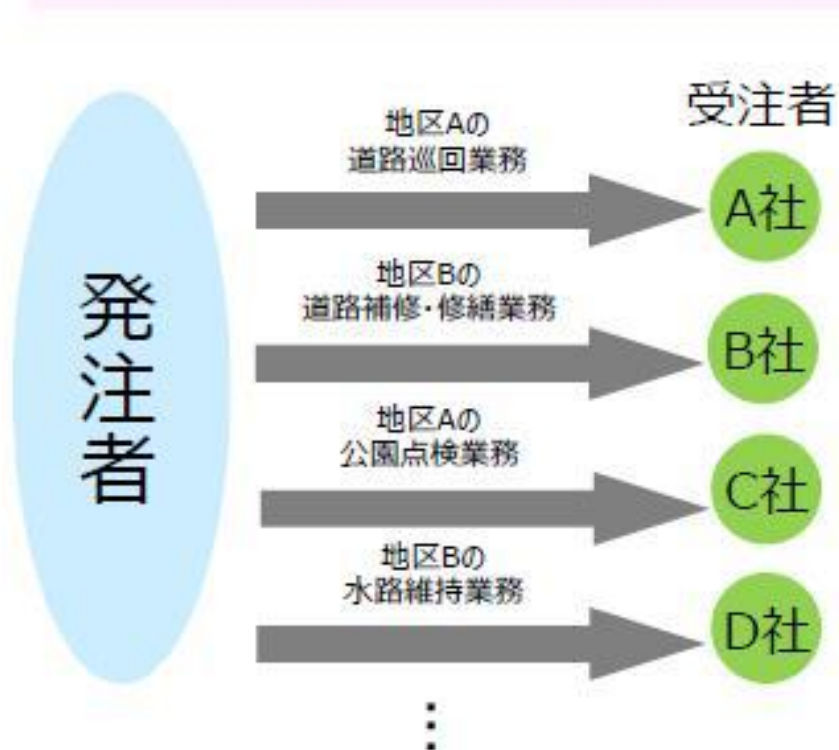
包括的民間委託の活用について

包括的民間委託の概要

■包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に業務を実施できるよう、**複数の業務や施設を包括的に委託すること**。

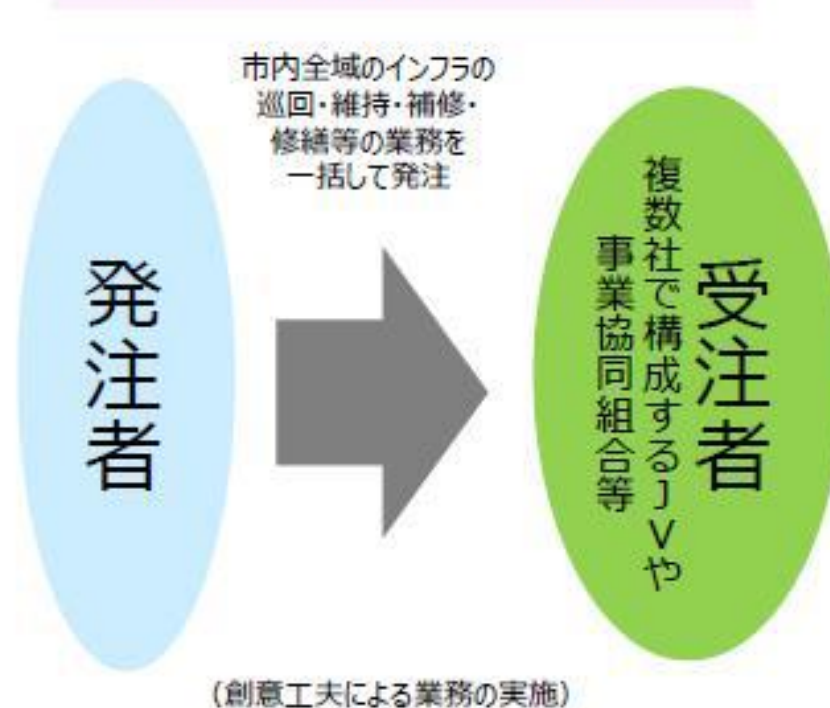
【従来の発注方式例】

個別のインフラ施設について地区・業務ごとに業務を発注し、それぞれの業務を個別の業者が受注



【包括的民間委託の発注方式例】

複数の業務やエリア、分野を包括化し、一つの業務でまとめて発注し、JV等が受注



包括的民間委託の対象・範囲

○ 包括的民間委託とは、受託した民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるように、**複数の業務や施設の維持管理を包括的に委託すること**を指す。

● 包括委託の対象とする業務や施設の範囲はさまざまなパターンがありうる。

【包括委託の手法の例】

- ①複数業務の包括 ②地区の包括 ③複数年度の業務の包括 ④異なる施設分野の包括 ⑤性能発注方式の採用

東京都府中市のケース（道路）

	路線A	路線B	...
巡回	現在の包括範囲	現在の包括範囲	現在の包括範囲
維持作業			
修繕			
.....			

新潟県三条市のケース（道路・排水路・公園）

	道路	公園	排水路
巡回	現在の包括範囲	現在の包括範囲	現在の包括範囲
維持作業			
点検			
.....			

石川県かほく市のケース（上下水道）

	下水道			農業集落排水			上水道		
	処理場		管路	処理場		管路	処理場		管路
	施設A	施設B	...	施設A	施設B	...	施設A	施設B	...
運転管理	以前の包括範囲			以前の包括範囲					
保全管理									

包括的民間委託の効果

- 包括的民間委託を試行・拡大していくことを通して、受・発注者及び市民にとって様々な効果が期待できる。
- なお、これらの効果は包括的民間委託に着手して直ぐに発現するとは限らず、また、費用面においては、委託業務費自体が増加するような場合も想定されるため、発注作業の効率化など行政コストの減少等も含めた総合的な効果を考える必要がある。

発注者

- 委託業務の件数が減るため、発注業務の負担を減らすことができ、業務の効率化を図ることができる
- 入札参加者を継続的に確保できるようになり、地域の維持管理を継続的に実施できるようになる
- 性能発注を導入することで、予防保全の促進や対応の迅速化が図られ、市民への提供サービスを向上できる

受注者

- 幅広い施設（分野）、業務を経験し、ノウハウを蓄積できるため、ビジネスの幅を広げることができる
- 複数年契約の場合、将来の業務量の見通しがつくため、人員・機械の確保や効率的な配置・運用、さらに新たな設備投資をしやすくなる
- 性能発注を導入する場合、裁量の余地が大きいいため、創意工夫によりコストを削減しやすい

地域住民

- 個別委託の場合、地方公共団体職員が現場を確認した上で発注というような手続きを踏む必要があるが、包括的民間委託の場合、通報に対し事業者がすぐに対応することが可能となると考えられる
- 災害時や緊急時に迅速に対応できる地域の事業者の活用が高まることで、地域における雇用の維持が図られる

包括的民間委託の全国取組状況

- インフラの維持管理における包括的民間委託を導入した自治体は374団体。
- 下水道分野を除くと129団体であり、まだ十分に広がっているとは言えない。

施設の包括化のケース

- ・新潟県三条市 ・石川県かほく市
- ・福島県 ・栃木県
- ・北海道清里町

(道路・河川) 福島県、北海道清里町

(道路・河川・砂防) 栃木県

(道路・公園・水路) 新潟県三条市

(下水道・農業集落排水・上水道) 石川県かほく市

業務の包括化のケース

道路分野（橋梁含む）

- ・青森県 ・長野県 ・山口県
- ・兵庫県 ・奈良県 ・長崎県
- ・沖縄県 ・東京都府中市

下水道分野

(処理場)

計266団体

- ・北海道旭川市 ・静岡県浜松市 ・兵庫県神戸市
- ・神奈川県横浜市 ・静岡県富士市 ・奈良県奈良市
- ・富山県黒部市 ・大阪府大阪市 ・香川県高松市
- ・石川県金沢市 ・大阪府堺市 ・大分県大分市
- ・石川県かほく市

他

(ポンプ場)

計160団体

- ・北海道旭川市 ・石川県金沢市 ・香川県高松市
- ・富山県黒部市 ・石川県かほく市 ・大分県大分市

他

(管路)

計26団体

- ・北海道岩見沢市 ・静岡県富士市 ・大阪府河内長野市
- ・石川県かほく市 ・大阪府堺市 ・大阪府大阪狭山市

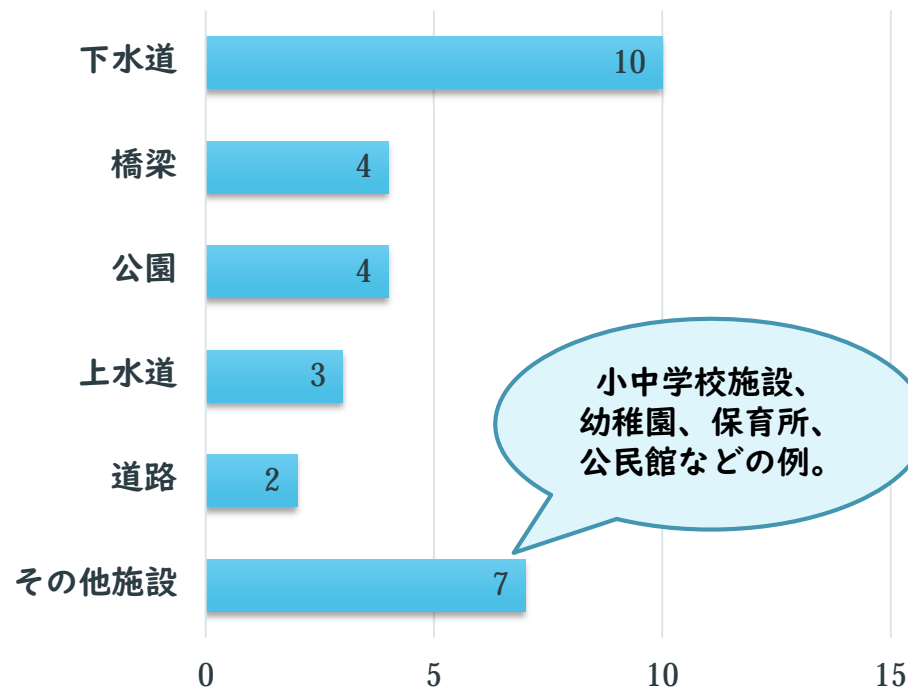
他

※下水道分野は2021年4月現在。その他は2021年3月現在。

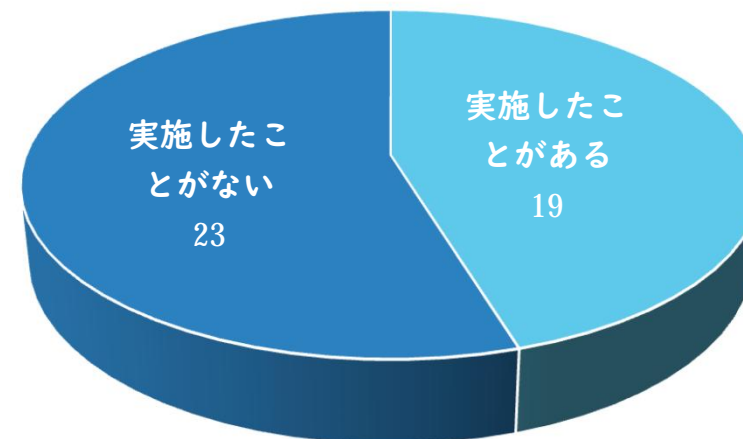
(国土交通省調べ)

包括的民間委託についての府内市町村の取り組み状況

包括的民間委託を実施中の団体



包括的民間委託を実施したことがある団体数 (対象施設の類型問わず)



- ・ 下水道分野に関しては、府内市町村において一定数の活用事例があり、既に有力な選択肢の一つとなっている。
- ・ 施設類型を問わず、何らかの施設で実施したことがある市町村は19団体。ほぼ半数程度の市町村にとっては、庁内に一定のノウハウは存在する状況。

国土交通省 インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き

- インフラの維持管理・更新等における包括的民間委託の導入に当たり工夫・留意すべき基本的な事項を「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」として整理。
- 地方公共団体、特に人員・予算等に大きな課題を抱える市区町村において各種インフラの維持管理業務を担う職員を読者として想定。
- 市区町村の皆様だけでなく民間事業者の皆様への包括的民間委託への理解促進を図ることも目的

手引きの記載と活用イメージ



参考として活用

合意形成等

包括的民間委託の必要性や効果について、関心はあるものの詳しく知らず、どのような形で検討を始めればよいかわからない

インフラ維持管理等の効率化について課題を認識しているものの、包括的民間委託の導入について、具体的な進め方がわからない、又は庁内での合意形成が難しい

包括的民間委託導入について、他地方公共団体等の事例を知りたい

- インフラの維持管理・更新等における包括的民間委託の導入に当たり工夫・留意すべき基本的な事項を整理
- 地域によりインフラの維持管理を取り巻く環境は大きく異なることから、**地域の実情に応じた形で進めることも必要**

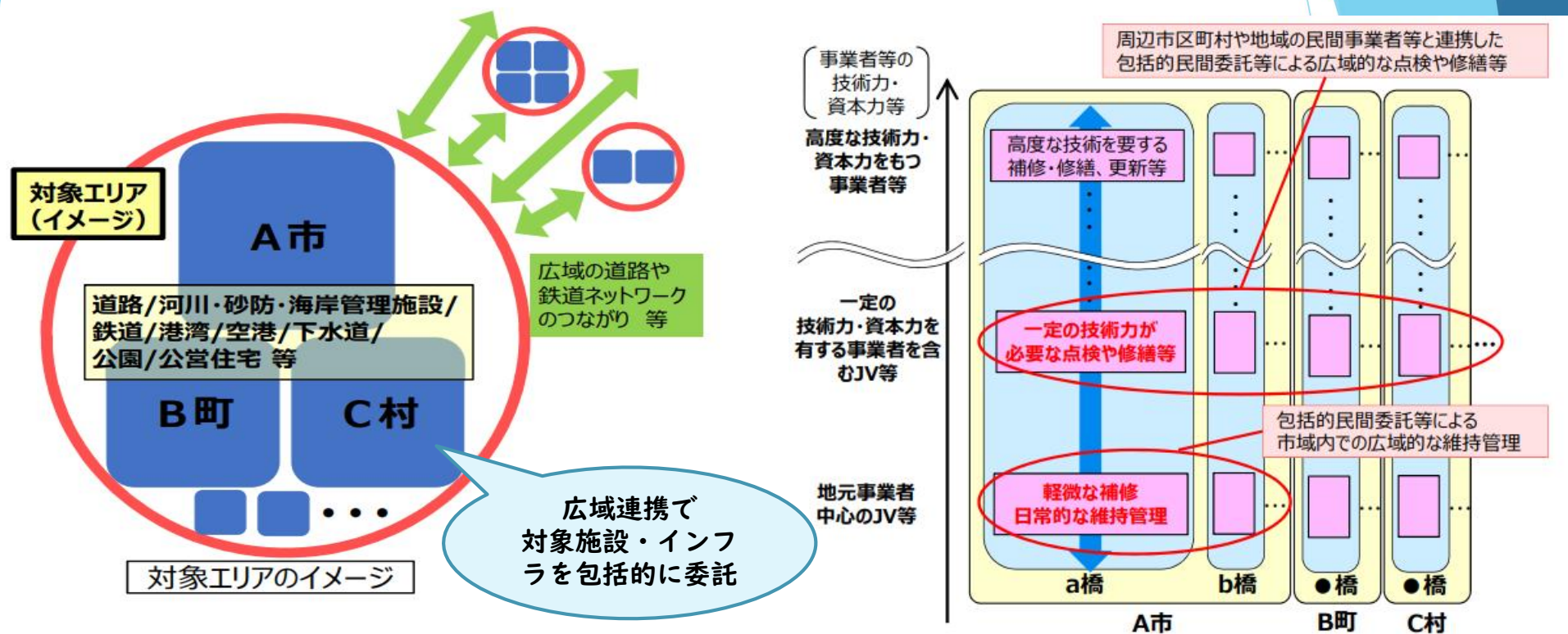
1. はじめに
2. 手引きの活用方法
3. 包括的民間委託導入の必要性等 (1) 市区町村が抱えるインフラの維持管理に関する課題等 (2) 包括的民間委託の概要 (3) 包括的民間委託の効果 (4) 包括的民間委託の導入状況等
4. 導入プロセス (1) 導入プロセスの概要 (2) 導入可能性調査段階 (3) 業務発注段階 (4) 業務実施段階
5. 参考事例 (1) 国内事例 (2) 海外事例
6. あとがき
7. 巻末資料

インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き（令和5年3月）

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/_pdf/houkatsu_tebiki.pdf

地域インフラ群再生戦略マネジメント

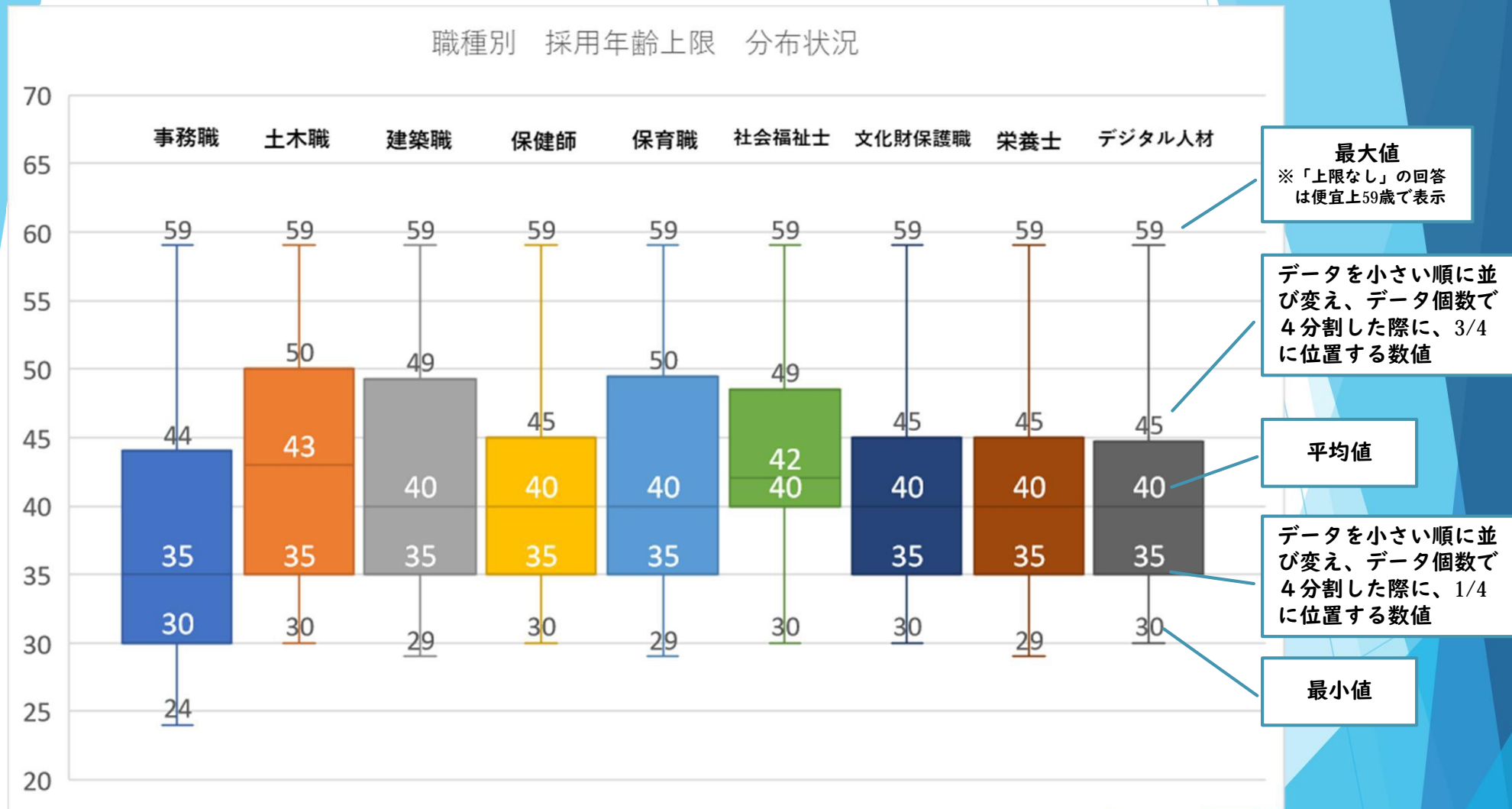
- 市区町村が抱える課題を踏まえつつ、適確にインフラ機能を発揮させるためには、個別施設のメンテナンスのみならず「**地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）**」の考え方が重要。
- 既存の行政区域に拘らない広域的な視点で、道路、公園、下水道といった**複数・多分野のインフラを「群」として捉え**、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能を維持するもの。



- ・「包括的民間委託」にふさわしい業務規模の確保は、単独団体では難しい。
- ・その場合は広域連携で取り組むことが選択肢となり、国土交通省では、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の取り組みを提唱している。
- ・府内では泉州地域がモデル地域として指定（令和5年12月）。

専門人材確保に関するアンケート結果

<年齢要件設定状況>



- ・事務職は他の職種に比べ、採用年齢上限は低く設定されている。
- ・土木職・建築職・保育職など、不足の声が多い職種は年齢上限が高く設定されているものが多い。

専門人材確保に関するアンケート結果

<採用要件として求めている資格例>

職種	資格
事務職	普通自動車運転免許（4団体）
土木職	技術士、技術士補、1・2級土木施工管理技士、測量士補、測量士、シビルコンサルティングマネージャー（RCCM）造園施工管理技士、下水道技術検定、施工管理技士補など
建築職	1・2級建築士、1・2級建築施工管理技士など
保健師	保健師、看護師など
保育職	保育士資格、幼稚園教諭免許など
社会福祉士	社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉主事任用資格など
文化財保護職	学芸員、考古学等関連学位など
栄養士	管理栄養士
デジタル人材	基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、ITストラテジスト試験、システムアーキテクト試験、プロジェクトマネージャ試験、ネットワークスペシャリスト試験、データベーススペシャリスト試験、エンベデッドシステムスペシャリスト試験、ITサービスマネージャ試験、情報処理安全確保支援士試験、システム監査技術者試験、ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト試験など

<非正規職員として確保している専門職の例>

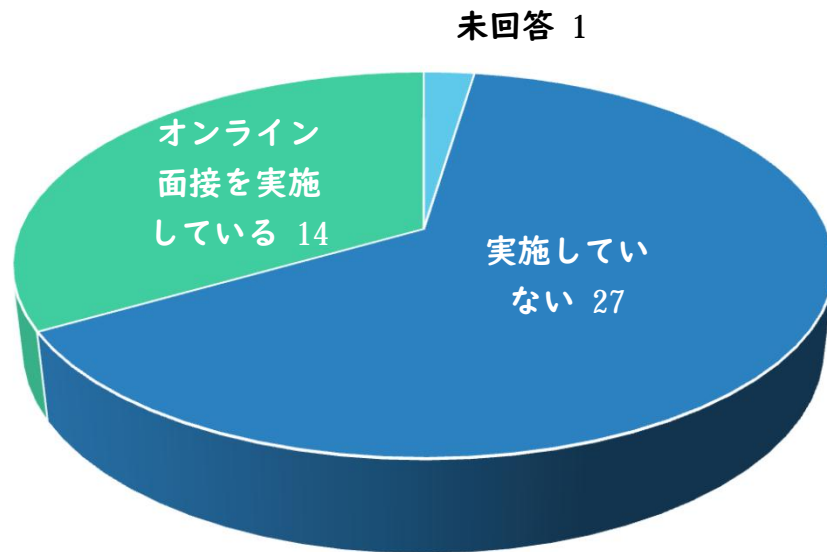
分野	職種
技術分野	土木職、建築職
保健・医療分野	保健師、看護師、助産師、歯科衛生士、理学療法士、臨床心理士
教育・保育分野	幼稚園教諭、保育士、学童保育職員、管理栄養士、調理員
福祉分野	生活福祉相談支援員、生活福祉就労支援員、特別支援員、介助員、介護支援専門員、介護支援相談員
歴史・文化分野	文化財保護職、学芸員、図書館司書
その他	デジタル人材、弁護士

- ・求める資格は各職種に応じたものが要件となっているが、資格の難易度には幅がある団体が多い。
例：技術士⇔技術士補、建築士⇔2級建築施工管理技士 など
- ・事務職に求められる資格は、普通自動車運転免許のみ。
（府内は4団体のみ）

専門人材確保に関するアンケート結果

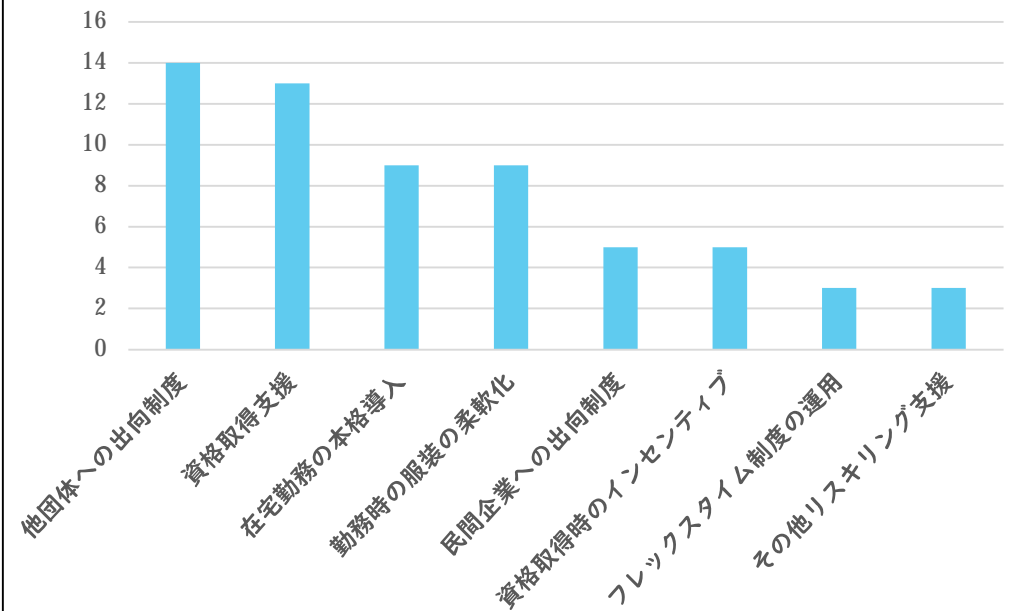
<オンライン面接の実施状況>

オンライン面接の実施状況（実施団体数）



<働き方改革・キャリア制度等導入状況>

働き方改革・キャリア制度等について（実施団体数）



- ・ オンライン面接を取り入れている府内市町村数は約1/3。
- ・ 主に、第一次面接など初期面接において、人物評価のために用いられている。
- ・ 働き方改革・キャリア制度等については、新卒求職者が魅力を感じやすい
「在宅勤務の本格導入」の実施は9団体、「フレックスタイム制度」は5団体で実施されている。

2. 公共施設の最適配置

PFI導入手順と府内実例紹介

◆PFI事業導入のメリット

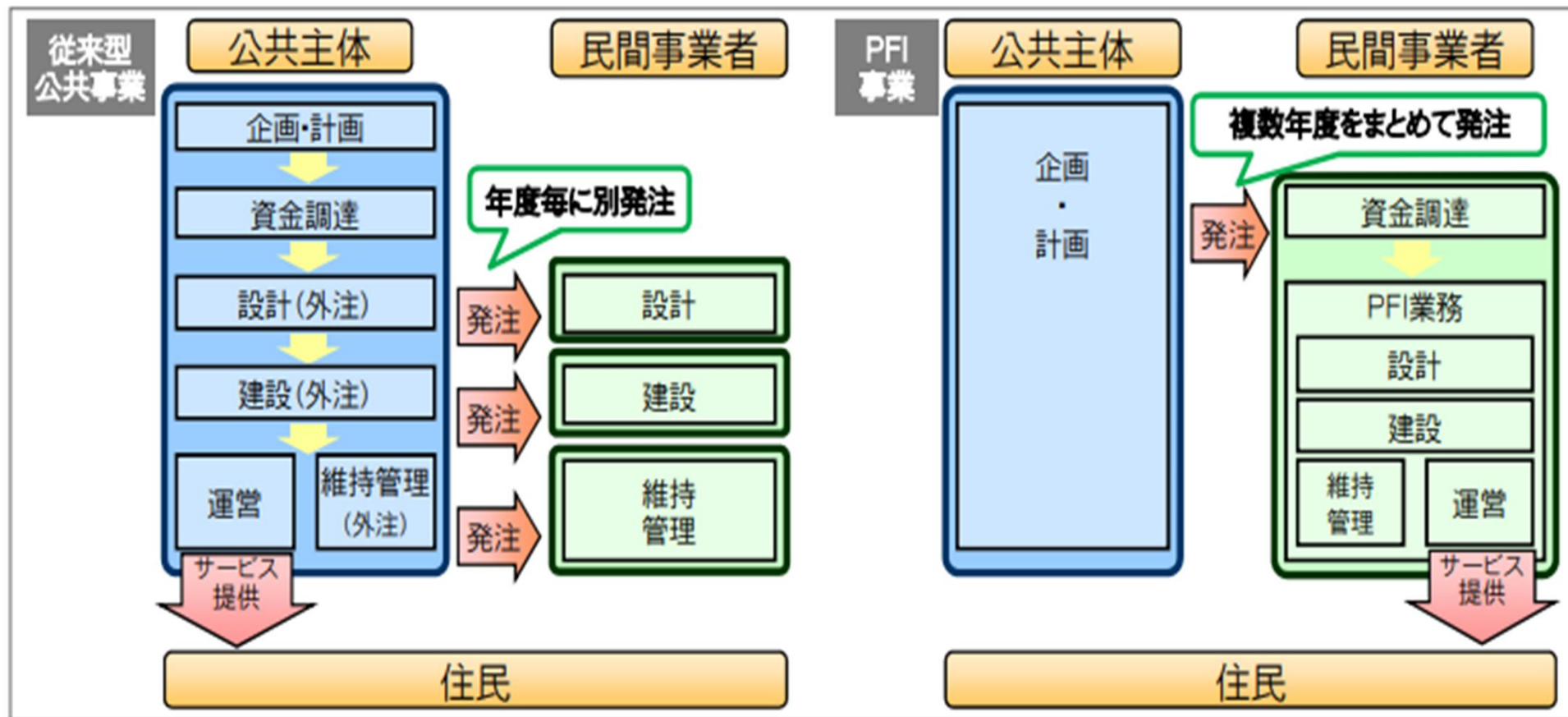
1. 国民に対して、安くて質の良い公共サービスが提供されること
2. 公共サービスの提供における行政の関わり方が改善されること
3. 民間の事業機会を新たに創り、経済の活性化に貢献すること

◆安くて質の良い公共サービスを提供できる理由

1. 設計・建設・維持管理・運営といった業務を一括で発注し、
“性能を満たしていれば細かな手法は問わない” 性能発注方式を採用
2. 効率的なリスクの管理、良好な競争環境の構築などを期待することができる
3. 民間のノウハウを幅広く活かすことができることから、
安くて質の良い公共サービスの提供を実現することができる

PFI事業の特徴

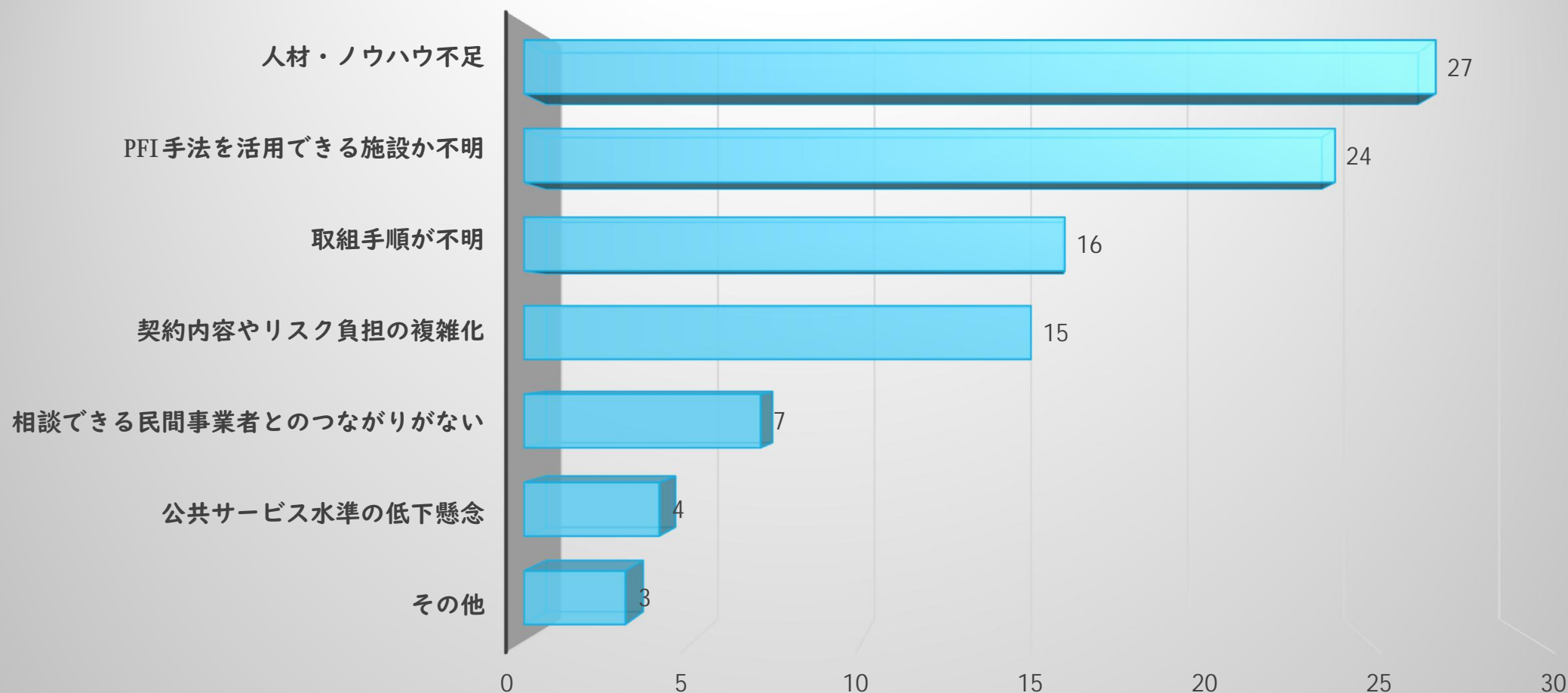
従来型公共事業とPFI事業の違い



- 設計・建設・維持管理・運営といった業務を一括発注（“性能発注方式”を採用）
- 公共施設等が利用者から収入を得られるものである場合、より公共の負担が少なくなる可能性がある
- 民間事業者に、公共施設等の整備や運営だけでなく、オフィス・売店等の収益施設を併設させ営業させることで、より公共の負担が少なくなる可能性がある。

PFIにかかるアンケート結果

PFI活用にあたっての課題について



- ・ PFI活用にあたっての課題は、「人材・ノウハウ不足」、「PFI手法を活用できる施設か不明」、「取組手順が不明」、「契約内容やリスク負担の複雑化」の順に多かった
- ・ その他の課題としては、「市内事業者の参入機会の拡大」、「初期段階での不慣れな事務負担の増加」、「過去に民間活用の観点で検討したが、市場の反応もなく様々な課題があり導入には至らなかった」等

が挙げられた。16

① PFI事業として実施する可能性がある事業の発案

優先的検討規程や民間事業者からの発案などにより、検討対象の事業を整理する

② PFI導入可能性調査の実施 ※外部のアドバイザー支援

PFI事業として実施することが可能かどうか検討する調査。事業方式、事業範囲、事業期間等を設定し、VFMシミュレーションの算定、民間事業者へのヒアリング等を行う

③ PFI事業を実施する事業者の選定

総合評価方式一般競争入札や公募プロポーザル等の方法によって事業者を選定

④ PFI事業の実施

選定された民間事業者と契約を締結し、事業を実施
団体は引き続き事業者のモニタリングを行う

国による支援事業

内閣府

◎PPP／PFI行政実務専門家派遣

行政実務に関しての実務経験・実績を有する地方公共団体等職員を派遣。庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会对応、庁内合意形成など、PPP/PFI事業の行政実務について、無料でPPP/PFI行政実務専門家に相談できる。

◎PPP／PFI専門家派遣

PPP/PFIの基礎的な講義や個別具体の事業にかかるPPP/PFI導入時の疑問点についてなど、無料で専門家に相談できる

スポーツ庁

◎体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）

学校体育施設の整備（学校水泳プール新改築事業、学校水泳プール耐震補強事業等）、公共スポーツ施設の整備事業（地域水泳プール新改築事業、地域スポーツセンター新改築事業等）が対象。負担割合は、原則1/3。

国土交通省

◎国土交通省PPPサポーター

PPP/PFI事業に係る豊富な実務経験や知識を有する者を「国土交通省PPPサポーター」に任命、地方公共団体からの個別相談、講演依頼等に応じる。 ※依頼に係る交通費等については依頼者負担

府内実例紹介

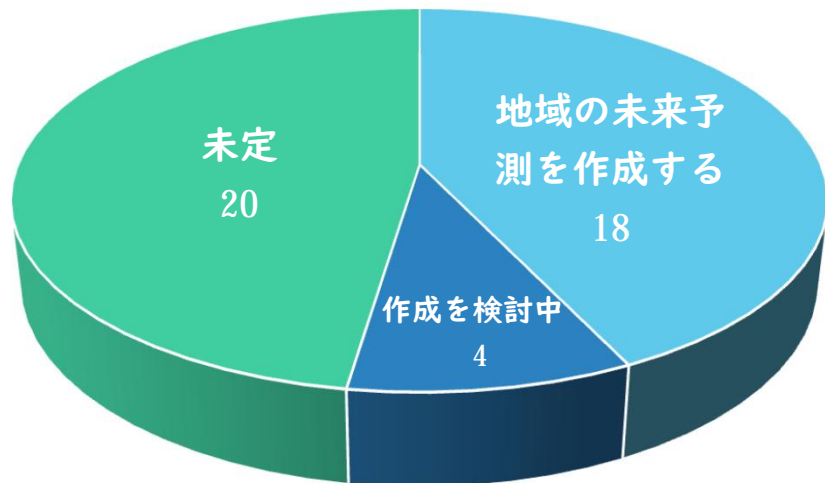
3. その他

- ・地域の未来予測 府内市町村の取組状況
- ・電気の共同調達
- ・罹災証明書発行業務における損保との連携提案

地域の未来予測の府内市町村の取組状況

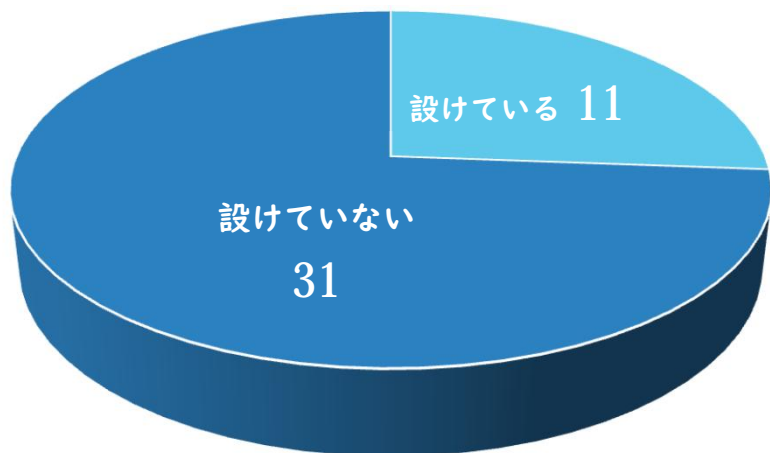
<地域の未来予測 作成意向状況(令和5年12月現在)>

地域の未来予測 作成状況



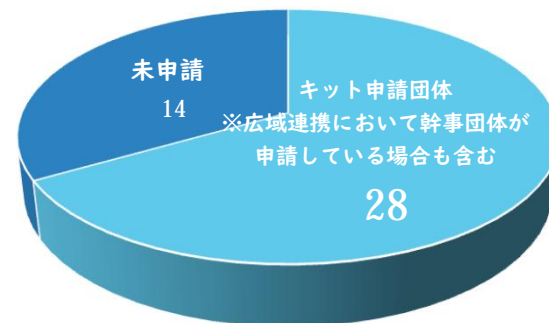
<人口減少等厳しい見通しを踏まえた住民とのオープンな議論の実施状況>

(厳しい見通しを踏まえた)
住民とのオープンな議論の実施状況



<キット申請状況>

大阪府 地域の未来予測キット 申請状況



<地域の未来予測>

- ・地域の未来予測を作成中・作成検討中の団体は、府内で22団体となり、半数を超えた。
- ・泉北・泉南地域や、南河内地域では、広域連携による作成も進められている。

<人口減少等厳しい見通しを踏まえた住民とのオープンな議論(例)>

- ・首長が実施するタウンミーティング
- ・厳しい将来を前提とした地区別の「地域運営組織」についての議論を行い、40歳未満を対象としたワークショップを実施
- ・ランドデザイン作成にあたっての意見交換の際に、首長から、今後は行政だけではまちづくりは今後できなくなるため、住民参加の必要性を説き、役割を考えてもらうワークショップを実施
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する会議で、将来課題について市民委員と意見交換を実施
- ・公共施設再編について、首長と住民が自治会単位で議論

電気の共同調達提案

■電気の共同調達～リバースオークションサービスの活用事例～

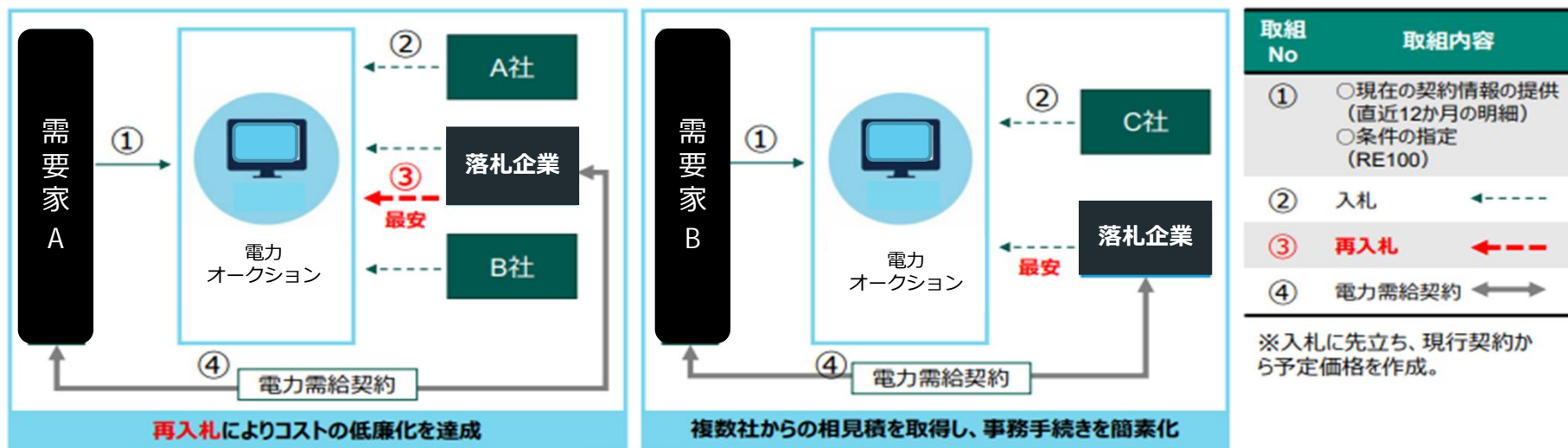
■ リバースオークション

買い手が提示した一定条件の下で売り手が見積書を提示し、その中から契約を行うこと。

*環境省策定「気候変動時代に公的機関ができることから「再エネ100%」への挑戦～」（公的機関のための再エネ調達実践ガイド）に掲載

◎調達者：小売電気事業者の競争性が担保されている

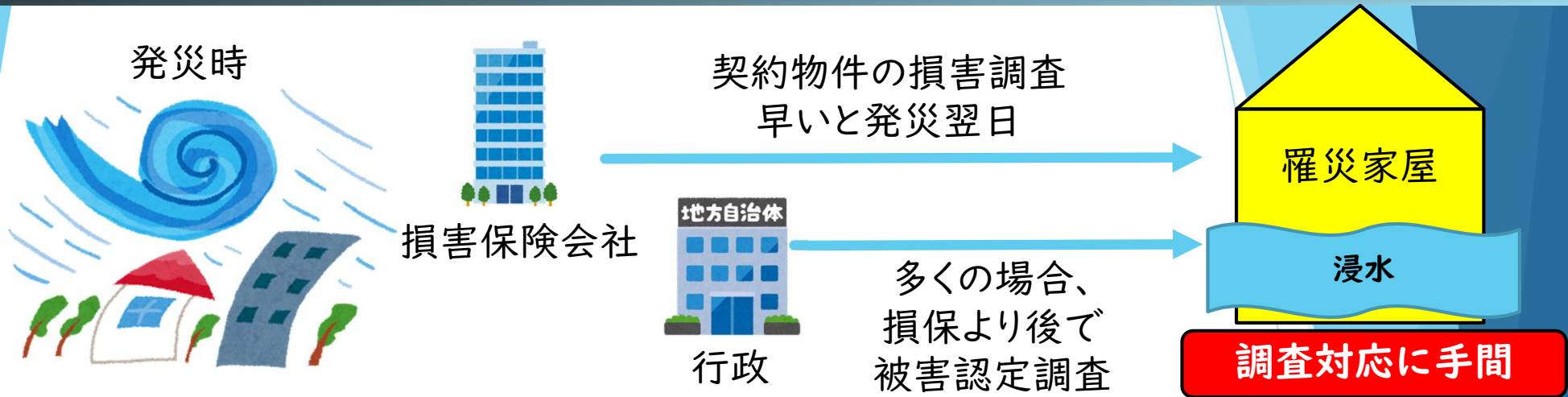
◎小売電気事業者：小口の需要家への営業の手間が減る。また、見積作成にあたっての過去の電力使用状況のデータ化が不要。



入札の結果について

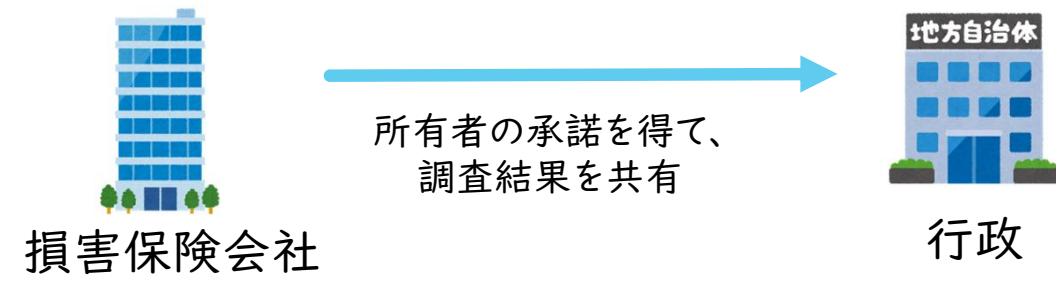
施設	需要家A		需要家B	
	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
再エネ比率	100%	—	100%	—
予定使用電力量 (A)	4,803kWh		3,088kWh	
入札価格 (税抜) / (A) ※ 再エネ賦課金、燃料費調整は除く	24.8円/kWh	29.9円/kWh	26.8円/kWh	34.5円/kWh
契約事業者名	A社	B社	C社	D社

罹災証明書発行のための被害認定業務 損害保険会社との連携



<課題> ・発災から日が空くと、浸水の水位など被害の痕跡が判別しにくくなる
 ・被害物件を所有する住民にとっては、類似調査の対応が複数回となり手間
 ・罹災証明書の発行に時間がかかる
 など

対応方策: 損害保険会社の調査情報を行政に共有



<メリット>
 ・罹災証明書の発行迅速化につながり、住民の早期生活再建に資する
 ・住民の対応手間の軽減
 ・行政の業務効率化

事例⑥ 浸水深の提供に関する協定の事例（小松市）
 ・損害保険会社と令和4年8月10日に締結した協定により、損害保険調査結果のうち、被害認定調査第1次調査に必要となる情報（被害認定調査第1次調査概要、外壁・建具損傷状況、浸水区分、浸水高さ）を、住所、契約者氏名や建物構造・階数等の物件概要の情報とともに、エクセルファイルにて提供を受けることとしている。
 ・当該協定に基づいて令和4年8月における水害で写真データの提供を受けている。

事例⑦ 浸水深の提供に関する協定の事例（善通寺市）
 ・複数の損害保険会社と協定を締結し、当該協定において自然災害が発生した場合に、住民の被害写真の提供を受けることとしている。